

一般廃棄物処理施設整備基本構想(本編)正誤表

該当箇所	誤	正																																																
<p>1ページ 表1-1 4市町のごみ処理に係る一部事務組合の設置状況</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>組合名</th> <th>茨城美野里環境組合</th> <th>霞台厚生施設組合</th> <th>新治地方広域事務組合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>構成市町名</td> <td>・小美玉市（美野里地区） ・茨城町</td> <td>・石岡市（石岡地区） ・小美玉市（小川地区、玉里地区）</td> <td>・土浦市（新治地区） ・石岡市（八郷地区） ・かすみがうら市</td> </tr> <tr> <td>組合設立年月</td> <td>昭和46年4月</td> <td>昭和47年10月</td> <td>昭和49年6月</td> </tr> <tr> <td>共同処理事務</td> <td>ごみ, 老人福祉センター</td> <td>ごみ, 老人福祉センター</td> <td>ごみ, 老人福祉センター</td> </tr> <tr> <td>建設費 ※1 (現施設建設年月)</td> <td>17億5,260万円 (昭和61.3月)</td> <td>51億956万円 (平成6.3月)</td> <td>55億9,290万円 (H7.3月)</td> </tr> <tr> <td>運営費 ※2</td> <td>4億3,491万円</td> <td>5億4,400万円</td> <td>5億3,596万円</td> </tr> </tbody> </table>	組合名	茨城美野里環境組合	霞台厚生施設組合	新治地方広域事務組合	構成市町名	・小美玉市（美野里地区） ・茨城町	・石岡市（石岡地区） ・小美玉市（小川地区、玉里地区）	・土浦市（新治地区） ・石岡市（八郷地区） ・かすみがうら市	組合設立年月	昭和46年4月	昭和47年10月	昭和49年6月	共同処理事務	ごみ, 老人福祉センター	ごみ, 老人福祉センター	ごみ, 老人福祉センター	建設費 ※1 (現施設建設年月)	17億5,260万円 (昭和61.3月)	51億956万円 (平成6.3月)	55億9,290万円 (H7.3月)	運営費 ※2	4億3,491万円	5億4,400万円	5億3,596万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>組合名</th> <th>茨城美野里環境組合</th> <th>霞台厚生施設組合</th> <th>新治地方広域事務組合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>構成市町名</td> <td>・小美玉市（美野里地区） ・茨城町</td> <td>・石岡市（石岡地区） ・小美玉市（小川地区、玉里地区）</td> <td>・土浦市（新治地区） ・石岡市（八郷地区） ・かすみがうら市</td> </tr> <tr> <td>組合設立年月</td> <td>昭和46年4月</td> <td>昭和47年10月</td> <td>昭和49年6月</td> </tr> <tr> <td>共同処理事務</td> <td>ごみ, 老人福祉センター</td> <td>ごみ, 老人福祉センター</td> <td>ごみ, 老人福祉センター</td> </tr> <tr> <td>建設費 ※1 (現施設建設年月)</td> <td>17億3,160万円 (昭和61年3月)</td> <td>61億2,691万円 (平成6年3月)</td> <td>55億9,290万円 (平成7年3月)</td> </tr> <tr> <td>運営費 ※2</td> <td>4億3,491万円</td> <td>5億4,400万円</td> <td>5億3,596万円</td> </tr> </tbody> </table>	組合名	茨城美野里環境組合	霞台厚生施設組合	新治地方広域事務組合	構成市町名	・小美玉市（美野里地区） ・茨城町	・石岡市（石岡地区） ・小美玉市（小川地区、玉里地区）	・土浦市（新治地区） ・石岡市（八郷地区） ・かすみがうら市	組合設立年月	昭和46年4月	昭和47年10月	昭和49年6月	共同処理事務	ごみ, 老人福祉センター	ごみ, 老人福祉センター	ごみ, 老人福祉センター	建設費 ※1 (現施設建設年月)	17億3,160万円 (昭和61年3月)	61億2,691万円 (平成6年3月)	55億9,290万円 (平成7年3月)	運営費 ※2	4億3,491万円	5億4,400万円	5億3,596万円
組合名	茨城美野里環境組合	霞台厚生施設組合	新治地方広域事務組合																																															
構成市町名	・小美玉市（美野里地区） ・茨城町	・石岡市（石岡地区） ・小美玉市（小川地区、玉里地区）	・土浦市（新治地区） ・石岡市（八郷地区） ・かすみがうら市																																															
組合設立年月	昭和46年4月	昭和47年10月	昭和49年6月																																															
共同処理事務	ごみ, 老人福祉センター	ごみ, 老人福祉センター	ごみ, 老人福祉センター																																															
建設費 ※1 (現施設建設年月)	17億5,260万円 (昭和61.3月)	51億956万円 (平成6.3月)	55億9,290万円 (H7.3月)																																															
運営費 ※2	4億3,491万円	5億4,400万円	5億3,596万円																																															
組合名	茨城美野里環境組合	霞台厚生施設組合	新治地方広域事務組合																																															
構成市町名	・小美玉市（美野里地区） ・茨城町	・石岡市（石岡地区） ・小美玉市（小川地区、玉里地区）	・土浦市（新治地区） ・石岡市（八郷地区） ・かすみがうら市																																															
組合設立年月	昭和46年4月	昭和47年10月	昭和49年6月																																															
共同処理事務	ごみ, 老人福祉センター	ごみ, 老人福祉センター	ごみ, 老人福祉センター																																															
建設費 ※1 (現施設建設年月)	17億3,160万円 (昭和61年3月)	61億2,691万円 (平成6年3月)	55億9,290万円 (平成7年3月)																																															
運営費 ※2	4億3,491万円	5億4,400万円	5億3,596万円																																															
<p>3ページ 表1-2 将来推計人口</p>	<p>2030年 うち生産年齢人口(15~64歳)構成率 55.4%</p>	<p>2030年 うち生産年齢人口(15~64歳)構成率 55.3%</p>																																																
<p>6ページ 2. 交通と土地利用 (1)交通 10行目</p>	<p>茨城空港が小美玉市に位置し、国内では札幌、神戸、福岡、那覇、国外では上海、深圳をつないでいる。</p>	<p>茨城空港が小美玉市に位置し、国内では札幌、神戸、福岡、那覇、国外では上海、深圳、杭州をつないでいる。 (H28.1月末時点)</p>																																																
<p>10ページ 表1-9 総合計画等</p>	<p>小美玉市 総合計画 (20年3月)</p>	<p>小美玉市 総合計画 (平成20年3月)</p>																																																
<p>11ページ 表1-10 開発計画関連の将来像</p>	<p>小美玉市 総合計画 (20年3月)</p>	<p>小美玉市 総合計画 (平成20年3月)</p>																																																
<p>13ページ 表1-12 都市計画</p>	<p>茨城町の都市計画区域は、市街化区域と市街化調整区域の区域区分及び用地地域を定めている。</p>	<p>茨城町の都市計画区域は、市街化区域と市街化調整区域の区域区分及び用途地域を定めている。</p>																																																
<p>21ページ (4)茨城町</p>	<p>※1 処理不適物及び不燃残渣は、埋立処分される。</p>	<p>※1 処理不適物及び不燃残渣は、埋立処分される。</p>																																																
<p>43ページ 第4節 広域化の比較検討 1. 広域化のメリット・デメリット</p>	<p>ごみ処理広域化による一般的なメリット・デメリットを次に示す。</p>	<p>ごみ処理広域化による一般的なメリット、デメリットを次に示す。</p>																																																
<p>46ページ (4)LCCの比較結果 7行目</p>	<p>以上のことから、LCCによる比較でみた場合、当地域においては、合計315tの処理能力を有する</p>	<p>以上のことから、LCCによる比較でみた場合、当地域においては、合計約350tの処理能力を有する</p>																																																
<p>58ページ 第7節 計画ごみ質 1. 可燃ごみ質 3行目</p>	<p>種類組成(紙・布類、合成樹脂類、木・竹類、厨芥類、不燃物、その他)</p>	<p>種類組成(紙・布類、合成樹脂類、木・竹類、ちゅう芥類、不燃物、その他)</p>																																																
<p>65ページ 図2-4 施設整備スケジュール</p>	<p>(事業項目名) マテリアルリサイクル施設建設設(基本設計、実施設計、造成、建設、試運転)、竣工</p>	<p>(事業項目名) マテリアルリサイクル施設建設(基本設計、実施設計、造成、建設、試運転)、竣工</p>																																																

72ページ 表2-3 焼却方式別の特徴比較	(環境保全性) ダイオキシン類は、排出基準0.1ng/m ³ Nは十分達成可能であると考えられる。	(環境保全性) ダイオキシン類は、排出基準0.1ng-TEQ/m ³ Nは十分達成可能であると考えられる。
75ページ 表2-4 ガス化溶融方式、ガス化改質方式別の特徴比較	(環境保全対策) ダイオキシン類は、排出基準0.1ng/m ³ Nは十分達成可能であると考えられる。	(環境保全対策) ダイオキシン類は、排出基準0.1ng-TEQ/m ³ Nは十分達成可能であると考えられる。
102ページ 表2-17 茨城県内のエネルギー回収型廃棄物処理施設の排ガス排出基準値	—	・霞台厚生施設組合(参考)を表に追加 ・注釈を追加 :霞台厚生施設組合(参考)は既存施設の排出基準値である。 :全連続燃焼式の内、稼働中あるいは整備計画等が公表されている施設を抽出した。
102ページ 表2-18 広域ごみ処理施設における排ガス排出基準値	(規制法令等) 大気汚染防止法(K値規制:本地域では17.0)	(規制法令等) 大気汚染防止法(K値規制:本地域では17.5)
104ページ (7)排水基準値	下水道放流する場合の排除基準を次に示す。排水処理を行い表に示した下水道基準以下の数値にする必要がある。	下水道へ放流する場合の排除基準を次に示す。排水処理を行い表に示した下水道基準以下の数値にする必要がある。
113ページ 表2-28 分別区分一元化の方向	(ごみの区分) 不燃ごみ(ガラス・陶磁器類) (処理の内容) マテリアルリサイクル推進施設で破碎選別処理等を行いリサイクルする。	(ごみの区分) 不燃ごみ(ガラス・陶磁器類) (処理の内容) マテリアルリサイクル推進施設で破碎選別処理等を行いマテリアルリサイクルする。
113ページ 表2-28 分別区分一元化の方向	(ごみの区分) 粗大ごみ (処理の内容) マテリアルリサイクル推進施設で破碎選別処理等を行いリサイクルする。 再生可能なものは再生処理し住民に還元することも検討する。	(ごみの区分) 粗大ごみ (処理の内容) マテリアルリサイクル推進施設で破碎選別処理等を行いマテリアルリサイクルする。 再生可能なものは再生処理し住民に還元することも検討する。
113ページ 表2-28 分別区分一元化の方向	(ごみの区分) 缶類、金属(小型家電品含む) (処理の内容) マテリアルリサイクル推進施設で破碎選別処理等を行いリサイクルする。 小型家電品はマテリアルリサイクル施設でピックアップしマテリアルリサイクルする。	(ごみの区分) 缶類、金属(小型家電品含む) (処理の内容) マテリアルリサイクル推進施設で破碎選別処理等を行いマテリアルリサイクルする。 小型家電品はマテリアルリサイクル施設でピックアップしマテリアルリサイクルする。
115ページ 2. PFI手法の概要 (1)PFI導入の背景 6行目	「自治体の財政悪化」、「社会資本整備の効率的実施」、「民間事業者の事業フィールド拡大の必要性」といった観点から、	「自治体の財政悪化」、「社会資本整備の効率的実施」、「民間事業者の事業フィールド拡大の必要性」といった観点から、